

## 平成28年度埼玉県退職校長会の主な行事予定

- 定期総会：平成28年6月3日(金) 共催事業(講演会・美術展・懇親会) 開催 越谷市・越谷コミュニティーセンター
- 支部総会：5月
- 理事会：平成28年10月、平成29年3月(年2回)
- 県知事・県教委等への要望書提出：平成28年9月他
- 支部長会：平成28年5月、9月、平成29年2月(年3回)
- 「彩の国教育の日」協賛、現・退校長教育推進協議会：平成28年10月～11月(各支部12会場)
- 現・退校長会役員研究協議会：平成28年12月
- 囲碁大会：平成28年10月5日(水) 別所沼会館
- 第11回ゴルフ大会：平成28年10月12日(水) 吉見ゴルフ場

### 支部情報

#### <北足立北部支部>の活動紹介(平成27年度)

- ◇定期総会 平成27年5月16日(土) 午後3時～ 於：鴻巣市文化センター 終了後 歓送迎懇親会
- ◇正副会長・幹事会 年間4回(平成27年6月・9月・11月、平成28年4月)
- ◇理事会 年間3回(平成27年6月・9月、平成28年4月)
- ◇現職・退職校長教育推進協議会(主催：北足立北部退職校長会・県南部小学校長会・県南部中学校長会)  
平成27年11月11日(水) 午後2時30分～ 於：上尾公民館 終了後 懇親会  
(提案者) 現職 ・鴻巣市立屈巣小学校長 笹尾 徹氏  
・上尾市立上平中学校長 井浦 博史氏  
退職 ・鴻巣班退職校長 佐藤 良氏
- ◇懇親旅行 平成27年9月27日(日)～28日(月) 草津温泉方面
- ◇会報発行 「北足立北部会員だより」第37号の発行(年1回の発行)

### 平成28年度 教員採用選考試験結果

	埼玉県				さいたま市			
	1次受験者	1次合格者	採用候補者	倍率	受験者	1次合格者	2次合格者	倍率
小学校教員	2,596	1,362	750	3.5	553	304	120	4.6
中学校教員	2,687	859	430	6.2	494	189	91	5.4
養護教員	331	70	37	8.9	43	12	4	10.8
栄養教員	91	14	8	11.4	19	7	2	9.5
高等学校等教員	2,208	765	363	6.1				
合計	7,913	3,070	1,588	5.0	1,109	512	217	5.1

### 平成28年度登載 埼玉県管理職選考試験結果

	小中校長	小中教頭	県立学校	
実受験者数	692(103)	383(78) Ⓞ50(4)	56(9) 前期 後期 39(7) 17(2)	
1次合格者		330(66)Ⓞ含む		
※前後期別合格者			30(5)	11(2)
※前後期別倍率			1.30	1.55
最終合格者	180(40)	228(50)	41(7)	
最終合格倍率	3.84	1.90	1.37	

### 平成28年度登載 さいたま市管理職選考試験結果

	小中校長	小中教頭
実受験者数	96(12)	103(16)
1次合格者		60(14)
最終合格者	29(5)	30(11)
最終倍率	3.31	3.43

\* ( ) 内は女性(内数)

\* ( ) 内は女性(内数) \* Ⓞ…1次選考免除

### 次期学習指導要領の方向

### 中教審の「論点整理」より

次期学習指導要領の全面改訂は2016年度中の告示、全面実施は2020年度からと予定されている。中教審教育課程企画特別部会は昨年8月『論点整理』を公表し、改訂の骨子を示した。以下その主たる内容の要旨を記す。

#### 『論点整理』の視点

①変化の激しい社会をいきる子供の育成を目指し、「社会に開かれた教育課程」を標榜し、②指導すべき内容の基準に先立ち、育成すべき資質・能力の規定・選択に重点が置かれ、③教科等の相互関係が着目され、「教育課程の構造化」を目指し、④学習指導要領のあり方のみならず、教育のあり方全体を視野に入れた総合的なカリキュラム改革の方向を示している。

#### 新しい学習指導要領の全体像(検討の方向性)

○これからの時代に求められる人間像の設定

[変化激しい社会で主体的に判断できる、多様な人々と協働できる、...]

- そのために育成すべき資質・能力の整理
  - ・多様・多数の資質・能力の構造化・可視化
- それを育成するために必要な指導内容の検討
  - 「何を学ぶのか」
  - ・各教科等の本質的な意義の検討(なぜそれを学ぶのか、どういう力が身に付くのか)
  - ・発達段階に応じた縦のつながり、各教科等の横のつながりへの配慮
- その内容を「どのように学ぶのか」
  - ・「アクティブ・ラーニング」
- 学習評価のあり方
  - ・教育課程・指導改善・組織運営改善にも位置づける

大丈夫ですか — 「年金一元化」・そして持続可能な年金制度は — 【H28.2.22記】

◎「年金大丈夫ですか」との声を聴きます。そのことを「年金の一元化」・「今後の社会保障制度」・「マクロ経済スライドの適用等」・「年金維持の方策」の4点を通して考えます。その前に、次の事項を再確認してください。

- ★【「年金一元化」とは】→被用者（労働契約で賃金を受け取り労働に服している者）の年金制度を厚生年金に統一すること。
- ★【わが国の公的年金制度は】→現役世代が収めた保険料をその時々々の年金受給者の給付に充てる“世代間扶養”の仕組み。
- ★【公的年金制度の仕組みは】→<3階建て> ●1階部分→満20歳以上60歳未満国民が加入の「国民年金（基礎年金）」で、年金保険料納付の義務がある。 ●2階部分→「厚生年金」に統一された被用者年金。 ●3階部分→共済年金にあった「職域加算」が廃止され「年金払い退職給付」（下記参照）を創設。民間サラリーマンには企業年金加入者多い。
- ★【給付開始は】→●「国民年金」→65歳。 ●「厚生年金」→平成27・28年度定年退職者男子は62歳（女子まだ60歳）からで、段階的に65歳（男子は平成32年度定年退職者、女子は37年度定年退職者のときから）に引き上げられる。

I. 昨年10月、共済年金受給者は厚生年金に加入となり、2階部分の年金は厚生年金に一元化された。

- ☆ 一元化により変った主な内容 ⇔ デメリット多い（詳細は、「ニュースレター第8・12号」参照）
  - ① 共済年金と厚生年金の制度的な差異については、基本的に厚生年金に揃えて解消された。
  - ② 3階部分の【職域加算】（月額約2万円）廃止⇒●新たな給付制度「年金払い退職給付」創設→「有期年金と終身年金に」、給付額やや減。 ◆但し、現受給者はそのまま受給、移行期間中の退職者には経過措置を規定。
  - ③ 【追加費用】（旧恩給期間→地方公務員は昭和37年→月まで）の削減 ⇒●恩給期間に係る給付を一律27%減額。但し、減額率の上限は年金額全体の10%とする。 ※削減は、平成25年8月より実施された。
  - ④ その他のデメリット⇒ →60歳代前半で在職している者の年金支給停止額の増、など。

II. 今後のわが国の社会保障制度のあり方 ◀高齢者世代中心から全世代対象の社会保障へ転換▶

- 我が国の社会保障制度は「賦課方式」→支給に必要な財源をその時々々の現役世代の保険料収入から用意する。
- ☆日本は超高齢社会⇒65歳以上の人口→日本は今25～26%、2060年には40%（推計）となる。
- \*社会保障費（国庫負担）の増加⇒20年前の約3倍、国債（借金）発行額は約5倍に。 ←2015年度
- \*社会保障給付費⇒年金56兆円、医療37兆円、介護福祉等22兆円 ←2014年度 ※給付費年々急増
- \*年金、世代格差の拡大⇒支払った保険料に対し生涯受け取れる年金総額→2015年\*70歳5.2倍、\*30歳2.3倍
- ◆資源配分の重点を⇒「高齢者から子供や子育て世代にシフトしていく視点」が、→今求められている。

III. 【マクロ経済スライド】の適用 と「年金財政検証」結果

- ☆「マクロ経済スライド」とは⇒年金加入者の減少や平均寿命の伸び、経済状況等を考慮し、公的年金支給を抑制する仕組み。平成16年導入、物価や賃金の伸び率がマイナスとなるデフレ下では実施されなかった
- \*平成27年度初めて適用された →調整率（抑制率）は0.9% ※28年度は適用条件が整わず実施しない。
- ★平成26年「年金財政検証（5年ごとに実施）」結果⇒「所得代替率（給付時年金額の現役世代での平均収入に対する割合）」50%確保は→ 経済が成長せず労働市場への参加が進まないと難しい。 ※26年度所得代替率62.7%
- ※平成16年の政府立案の年金給付水準の見直し→将来にわたり所得代替率50%以上を確保する。

IV. 年金維持のための方策として（上記のⅢ、年金抑制策を含め…） ◀将来世代の年金確保のために▶

- ①年金資金の運用 ⇒ 株式を活用し利回りを高くする ⇔ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)により ※現在約140兆円ある年金積立金の運用改革→国債中心から転換→●国内・国外株式への運用を50%にする。
- ◆運用実績⇒●平成26年度→15.3兆円の黒字 ●27年7～9月→約8兆円の赤字 ●年明け以降株価低迷 ※要検討
- ②受給年齢、段階的引き上げ(案)→年金受け取り年齢を、現在65歳（国民年金）を→67～68歳に引き上げる。
- ③保険料の納付期間、5年延長(案)→現行の60歳を65歳までに引き上げる。
- ④国民総生産の増大→経済の活性化や市場への高齢者・女性の参加を促進し、財政安定と給付水準を確保する。

◎ 持続可能な年金制度構築には、高齢者も“痛み”を伴う改革が不可避といわれています。埼玉県退職校長会は、全国連合退職校長会・日本退職公務員連盟と連携し、「既裁定者への給付額の確保」、「デフレ経済下でのマクロ経済スライドの実施中止」、「再任用等に係る法令の一層の整備」、「公務員の職務の特殊性への一層の配慮」等の要望を掲げ、積極的に活動を展開しております。

班別会員数（平成28年1月末現在）

埼玉県退職校長会

支部	班名	会員数	合計	支部	班名	会員数	合計	支部	班名	会員数	合計	支部	班名	会員数	合計
さいたま市	浦和	168	441	入間	越生	30	697	秩父	秩父市	92	204	埼玉	春日部	63	
	与野	31			毛呂山	32			秩父	44			越谷	84	
	大宮	189			坂戸	66			小鹿野	33			久喜	118	
	岩槻	53			鶴ヶ島	10			皆野	35			八潮	25	
北足立南部	川口	205	459	比企	入間	49	268	児玉	本庄	47	136	葛	蓮田	37	
	蕨・戸田	66			東部	57			本庄児玉	30			三郷	37	
	草加	87			東松山	96			上里	22			白岡	21	
	朝霞	101			滑川	21			美里	13			宮代	35	
北足立北部	上尾	107	230	企	嵐山	15	268	大里	神川	24	331	葛	幸手	53	
	鴻巣	123			小川	48			熊谷	189			杉戸	31	
入間	川越	137	230	企	ときがわ	24	268	北埼玉	深谷	101	307	葛	松伏	14	
	狭山	61			鳩山	8			寄居	41			吉川	29	
	所沢	145			川島	17			行田	69			全会員数 3,620名 (10支部57班)		
	飯能	69			吉見	26			羽生	79					
間	日高	41	東秩父	13	加須	159									